

衆議院外務委員会ニュース

平成 24.6.15 第 180 回国会第 2 号

6 月 15 日（金）第 2 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・玄葉外務大臣、山口外務副大臣、牧野経済産業副大臣、渡辺防衛副大臣、園田内閣府大臣政務官、下条防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

山 尾 志桜里君（民主）

- ・減少が続いているODA予算に関して、ODA予算増額の意義及び来年度の外務省ODA予算増額に向けた決意について、玄葉外務大臣に伺いたい。
- ・アフガニスタンに関する閣僚級会合（2012.7 東京）において、政府はどこに焦点を当て、また、アフガニスタンに対してどのようにガバナンスの改善を求めているのか。
- ・玄葉外務大臣提唱の日米中戦略対話構想の意義及び進捗状況について、玄葉外務大臣に伺いたい。

浅 野 貴 博君（大地）

- ・東京都による尖閣諸島購入の動きに対する丹羽駐中国大使の発言の背景には、外務省内の規律の緩みがあったのではないかと。
- ・北方領土問題に関して、ロシアとイルクーツク声明に基づいた交渉を今後も行うつもりか。
- ・APEC首脳会議（2012.9 ウラジオストク）の成功のために、我が国政府として、ロシア政府に対しどのような支援を行う予定か。

河 井 克 行君（自民）

- ・東京都による尖閣諸島購入の動きに対する丹羽駐中国大使の発言のどの部分が不適切だと判断して、玄葉外務大臣は丹羽大使を注意したのか。
- ・尖閣諸島に関する我が国政府の認識は、「中国政府は、不当かつ不法な領有権の主張をしている」という理解でよいか。
- ・中国の軍事力増強に対して、丹羽駐中国大使は、赴任の直前に「大国として当然」と発言したが、玄葉外務大臣はこの発言を適切と考えるのか。

三ッ矢 憲 生君（自民）

- ・アジア重視にシフトした米国の安全保障戦略に対して、我が国政府は短期的・中長期的にどこまで歩調を合わせていくのか。
- ・テニアン島やバガン島で日米が共同使用する訓練場の整備について、グアム協定にはない新たな経費が生じる可能性はあるか。
- ・日米間のTPP事前協議について、これまでの経緯及び今後の見通しを伺いたい。

小野寺 五 典君（自民）

- ・東京都による尖閣諸島購入の動きに関して不適切な発言をした丹羽駐中国大使を本国へ召還し、玄葉外務大臣自ら事情を聴取すべきではないか。
- ・オスプレイの沖縄配備に関して、玄葉外務大臣はどのように取り組む方針か。
- ・中国による北朝鮮への軍用車両の輸出を、昨年 10 月に我が国政府が確認していたとの報道は事実か。

城 内 実君（自民）

- ・南沙諸島や西沙諸島の領有権をめぐる争い等が生じている中で、丹羽駐中国大使が尖閣諸島に関して領土問題が存在するかのようない不適切な発言をしたことは、東南アジア諸国へも悪影響を与えるのではないかと。
- ・不適切な発言をした丹羽駐中国大使の任命責任が問われるべきではないか。
- ・不適切な発言をした丹羽駐中国大使を更迭すべきではないか。

赤 松 正 雄君（公明）

- ・オスプレイの沖縄配備に関して、米国フロリダ州でのオスプレイ墜落事故（2012.6.13）を受け、県民の安全を守り、県民の思いに応えるため、玄葉外務大臣はどのよ

うな取組が必要と考えているか。

- ・普天間飛行場の辺野古への移設計画等が琉球民族差別に当たるおそれがあるとして、国連人種差別撤廃委員会が我が国政府に同計画の現状等に関して説明を求めている書簡に対し、期限である7月末までに政府は回答するか。
- ・東京都による尖閣諸島購入の動きに関して不適切な発言をした丹羽駐中国大使を本国へ召還しないのは、外務省の事なかれ主義を露呈しているのではないか。

笠井 亮君（共産）

- ・オスプレイが本年4月及び6月に墜落事故を起こしたことを受け、政府は沖縄県民の生命・安全を守る立場からオスプレイの沖縄配備計画の撤回を米側に求めるべきではないか。
- ・本年6月、米空軍はオスプレイの訓練計画に関し、米基地の地元住民から安全面等の理由で反対され、計画の見直しを発表したことを踏まえ、政府もオスプレイの沖縄配備計画の撤回を米側に求めるべきではないか。
- ・本年4月の「2 + 2」合意文書では、「政治的に実現可能」であることが普天間飛行場移設の条件の1つとして明記されたが、地元住民が移設に反対している以上、同飛行場を無条件で撤去し、新基地建設を中止すべきではないか。

渡辺 義彦君（きづな）

- ・本年4月、来日中のチベット亡命政府のセンゲ首相と国会議員らが議員会館内で意見交換を行うに際し、在日中国大使館から会合の中止を要請する文書が衆議院議院運営委員長宛に届いたが、これは内政干渉ではないか。
- ・韓国政府は長年にわたり日本海の国際表記に「東海」を併記するよう国際場裡で強く主張しているが、外務省は当該問題にどのように取り組んでいるか。
- ・竹島問題について、政府は国際司法裁判所への提訴を検討すべきではないか。

服部 良一君（社民）

- ・我が国と原子力協定を締結しているヨルダンで、本年5月下旬に下院が原発建設計画の一時停止を求める決議を採択したことに関し、玄葉外務大臣はどのような所見を持っているか。
- ・2011年10月、市民団体が、旧日本陸軍の関東軍防疫給水部（731部隊）による中国での細菌兵器使用を裏付ける文書を発見したと発表したが、外務省として当該兵器使用に係る事実調査を行うべきではないか。
- ・本年4月、日米両政府はテニアン島に自衛隊を駐留させ、米軍との共同訓練及び施設整備の実施を検討することで合意したが、一連の行為は集団的自衛権の行使に当たるのではないか。